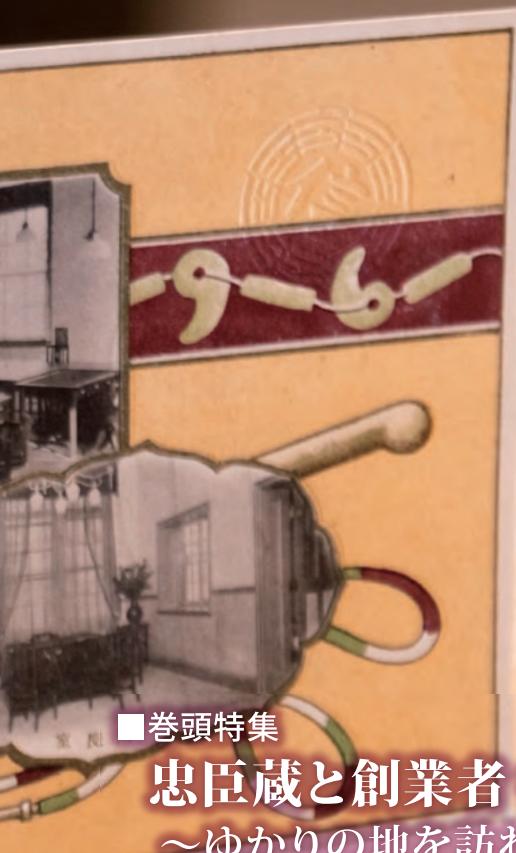


TEIKOKU DATABANK HISTORICAL MUSEUM

MUSE | 2023.3 Vol.42

帝国データバンク史料館だより [ミューズ]



■卷頭特集

忠臣蔵と創業者 後藤武夫 ～ゆかりの地を訪ねて～

■輝業家交差点 近代にっぽんを彩る人物往来

正田 貞一郎
信と合理による製粉業の工業的経営
—機械製粉の輸出産業化への挑戦—

■資料にみる企業の歴史

帝国興信所が報じた鈴木商店の倒産

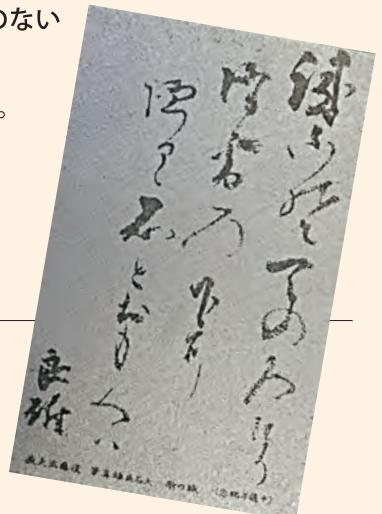


忠臣蔵と創業者後藤武夫

ゆかりの地を訪ねて



1702(元禄15)年12月14日、大石内蔵助をはじめとする四十七士が、主君の仇、吉良上野介を討ち取る「赤穂事件」が起きました。この一件の顛末を描いた「忠臣蔵」は、テレビや映画で繰り返し映像化され、多くの人に慣れ親しまれてきました。しかし、近年はドラマの放映も少なくなり、忠臣蔵に馴染みのない世代も増えてきています。帝国データバンクの創業者、後藤武夫(以下、初代)は忠臣蔵をこよなく愛した一人でした。帝国データバンクと忠臣蔵とは意外な組み合わせかもしれません、両者には密接な結びつきがありました。本特集では、初代及び帝国興信所の忠臣蔵ゆかりのエピソードを紹介します。



創業10周年の記念絵はがき
大石良雄(内蔵助)の直筆の歌が印刷されている
「誠こそ天の道なり 降雪の下に
倦るゝ石とおもへは 良雄」



1914年6月5日、東宮殿下ご成婚東京市祝賀会に際し、高輪義士会主催の少年義士行列が参列し、所長宅を一行が訪れた。写真は所長宅正門前で撮影

四十七士のパレード

幼い頃から、書物や芝居で忠臣蔵に親しんで育った初代は、赤穂義士に深い感銘を受けた熱烈な支持者でした。その熱狂ぶりは、1907(明治40)年に社員が47名に達したことを祝い盛宴を催したことや、2年後の創業10周年記念に、品川御殿山の会場までの道のりを、社員一同、四十七士に扮装して練り歩いたというエピソードからもうかがえます。この時、初代は大石内

蔵助に扮装し、衣装は歌舞伎座から市川團十郎が実際に着たという大星由良之助の装束一式を借りた本格的なものでした。

高輪義士会の結成

初代は創業以来、毎月14日の討入記念日に泉岳寺に参拝し、その際に立ち寄る門前の茶屋忠臣亭の主人、稻葉老人とは昵懇の仲でした。12月14日の討入記念日の夜に集まる参拝者に甘酒を振舞いたいという稻葉老人の希望に賛同して、寄付をしたことに始まり、甘酒の接待は毎年恒例の行事となりました。やがて参拝者が増えてきたため、有志により「高輪保義団」を結成、1919(大正8)年にはより明確な目的をもった組織として「高輪義士会」に改められます。初代が会長を務め、賛助会員には渋沢栄一や清浦圭吾らが名を連ねました。高輪義士会は、義士の精神を顕彰することを目的とし、討入記念日のイベント開催や公会堂の建設などを主な活動内容としていました。泉岳寺の境内には高輪義士会によって奉納された焼香台や銅像などゆかりのものが今も多く残っています。

泉岳寺に残るゆかりの遺物



四十七士墓前の焼香台は
すべて高輪義士会による奉納
「高輪義士会」の名が刻まれている



大石内蔵助の墓前のひときわ大きな焼香台も
高輪義士会によるもの

大石内蔵助の末裔を後援

初代の忠臣蔵への熱狂ぶりは、大石内蔵助の末裔とのエピソードにも表れています。大正の初頭、大石内蔵助の9代目にあたる大石義興が幼くして父親を亡くし、生活に窮していることを知った初代は、後見人となって身柄を引き取り、教育その他一切を世話をしました。義興は病気のために大学を中退した後、初代の自宅で書生として研鑽しながら、日本魂社(帝国興信所)に籍を置き、雑誌『日本魂』の編集や執筆に携わりました。社内報『脱俗』には、しばしば義興の近況や仕事ぶりが紹介され、大石内蔵助の末裔として将来を期待されていましたが、1937(昭和12)年に33歳という若さで亡くなっています。その4年前、初代が亡くなった際に、義興は『日本魂』の追悼特集で「後藤先生の思出と私の幼き日」と題した原稿を寄せています。12、3歳頃に初めて初代と出会ったときの思



1931年11月8日

歌舞伎座11月興行「仮名手本忠臣蔵」後の記念写真
左から後藤武夫、中村雁治郎、大石良興、赤穂華岳寺住職、『日本魂』編集部長

い出をしみじみと語る文章からは、初代と義興が親子のように深い信頼関係にあったことが偲ばれます。

忠臣蔵特集

このように、初代が忠臣蔵に熱く傾倒していたために、社内でもたびたび忠臣蔵を題材にした劇が上演され、『帝国興信日報』や『日本魂』など帝国興信所発行の出版物においても、忠臣蔵に関する連載や特集が組まれました。『帝国興信日報』では、桃川如燕の講談「新説赤穂忠誠記」が毎号挿絵入りで連載され、大正5年12月発行の『日本魂』(第1巻第7号)誌面では忠臣蔵特集が企画され、泉岳寺住職の他、幸田露伴や渋沢栄一、柳家小さん、長谷川時雨など各界の著名人が寄稿し、芸能や女性などそれぞれの視点から忠臣蔵について論じています。



「新説赤穂忠誠記」第2回挿絵

関東大震災からの復興 ～泉岳寺を仮事務所に～

関東大震災において本社が倒壊し、自宅も火災に遭った初代は、家族を連れて泉岳寺に避難します。泉岳寺は忠臣蔵ゆかりの寺であると同時に、後藤家の菩提寺でもありました。初代一行は忠臣亭前に避難し、約2日間不安な夜を明かします。泉岳寺の境内は避難民で溢れ、朝鮮人襲来のうわさが流れたことにより極度の混乱状態にありましたが、初代は事実無根の流言飛語に惑わされ、軽挙妄動すべきではないことを周囲に大声で言って廻ったといいます。

本社を失った帝国興信所は、泉岳寺住職の厚意により本堂を仮事務所として借用し、業務を再開しました。瓦がめくれ、壁には亀裂があり、雨漏りのするなか、従業員すべてを収容することもできず、四十七士になぞらえて選りすぐりの47名を残し、事業を継続しました。震災という大きな危機を義士の精神をもつて乗り越えようとした、初代らしいエピソードです。

現在、忠臣蔵の評価はさまざまですが、初代の思想に大きな影響を与え、その熱意と行動力が帝国興信所を突き動かしてきた一原動力であったといえるでしょう。

帝国データバンク史料館 テーマ展示

関東大震災と帝国興信所 ー『震災手記』を読む(仮)ー

会期：2023/4/18～10/13(予定)

今年は関東大震災から100年。

史料館では4月より関東大震災をテーマにした展示を企画しています。

帝国興信所は関東大震災をどのように乗り越えたのか。社員一人ひとりが震災の体験を綴った『震災手記』には、208人分の記憶と想いが詰まっています。大正期の社員が体感した関東大震災を振り返ります。

※開館状況・ご予約はホームページをご覧ください。





しょうだ てい い ち ろう
正田 貞一郎

(1870-1961)



完成時の鶴見工場(1926年)

信と合理による製粉業の工業的経営 —機械製粉の輸出産業化への挑戦—

製粉業の歴史は古く、世界中の古代遺跡から小麦の痕跡が発見されるなど、小麦粉は人類の発展と共にあった。小麦を碎いて粉にして、水を混ぜてこねるというプロセスは変わらないものの、人力による粉碎から石臼挽きへ、動力源への水車や蒸気の利用や複数回の篩を繰り返し純化する段階式製粉の登場など、小麦粉の製造技術は長い年月をかけて進化した。日本においても小麦粉はコメの代替品として古くから親しまれてきたが、明治に入って上質な「メリケン粉」が輸入されるようになると、在来的な水車製粉に依拠した国内粉は、輸入粉に次第に押されていくようになった。こうした現状を打開すべく機械製粉を導入した会社を興し、一代で日本最大の製粉企業へと発展させたのが正田貞一郎である。

彼は自身の製粉事業での足跡を次のように振り返っている。

「私が館林製粉株式会社を創立し、明治、大正と発展して行った時代に、日本の工業として代表的なものは綿糸紡績業であった。製粉業は工業として極めて幼稚で、紡績とは比較にならなかった。そこで私は絶えず紡績の合理的経営を学びつつ、これと肩を並べるように努力した…製粉業は原料小麦が国際商品で相場の変動が激しい。それ故工業的に経営して、危険を防止したことが、当社の躊躇なかつた原因である」(『日清製粉株式会社史』)

以下では、正田が語る製粉業の「合理的経営」という視点に注目して、日清製粉による製粉業の工業的な発展の歩みを見ていきたい。

館林製粉の創業と東武鉄道との連携

1870(明治3)年に横浜で生まれた正田は、幼い頃父を亡くしたため群馬県館林の祖父に引き取られる。外交官を目指して東京高等商業学校(現一橋大学)を卒業するも、正田家の家業である醤油醸造業に携わるべく館林に帰省する。自分が分家にあたることから新たに

事業の途を模索する中で、輸入粉に押され氣味の製粉業に目を付け、1900年10月に館林製粉株式会社を発足させる。事業に必要な製粉機械は同窓の三井物産小田柿捨次郎に頼んで輸入し、正田自ら試行錯誤によって据付を行うことで開業に至る。

創業間もない館林製粉の発展にとって東武鉄道との連携が重要な意味を持った。小麦を粉碎するロール機をはじめ機械設備を輸入に仰ぎ、また製造コストに占める原料費の割合が高い製粉事業では、いかにして原価を抑制するかが競争上のポイントとなる。そこで路線拡張中の東武鉄道沿線に工場を建設する立地戦略をたてた正田は、1906年同社社長根津嘉一郎を館林製粉社長に招く。そして翌年、東武鉄道館林駅に隣接した新工場を完成させ、これによって原料や製品の鉄道による効率的な輸送が可能となるだけでなく、販路も一気に拡張することとなった。



館林製粉開業式(1901年)

日清製粉の合併と積極的な全国展開

事業拡張を目指す正田は1910(明治43)年11月、横浜の日清製粉株式会社と合併する。合併後、社名を館林製粉から日清製粉へと変更したことにも表れているように、これを機に正田は、全国展開を見据えた製粉事業の積極的な拡大戦略を実践していく。

横浜の日清製粉の合併と社名変更の同じ年、大日本製粉も合併している。目的は、同社が1907年に買収した宇都宮製粉の土地と工場であり、これを取り込むことによって新たに日清製粉宇都宮工場とした。その後1914(大正3)年に名古屋工場を建設し、西日本エリアへの進出を開始したのを皮切りに、日清製粉は全国展開を進めていく。

1917年には当時小麦生産量日本一であった茨城県に水戸工場を建設し、東北市場進出の拠点とした。1919年12月には、上毛製粉を合併して高崎工場とすることで群馬県北部から上信越をマーケットとする体制を構築する。翌年には山陽・山陰へと販路を拡張するため岡山工場を建設し、西日本での事業をさらに推し進めた。1924年には、讃岐製粉の合併により坂出工場として四国進出の足掛かりを掴み、翌年1月には神戸工場を新設し、関西市場攻略の拠点とする。さらに同年3月には九州製粉を合併し、日清製粉鳥栖工場とすることで九州への進出も果たした。



このように、1914年の名古屋工場完成から開始された日清製粉の工場立地の全国展開は、わずか10年ほどの間に、新設や合併などを繰り返す積極的な投資を通じて、北海道を除く国内市場のほとんどすべてのエリアでの製造をカバーするまでに至ったのである。

日清製粉の国内工場の拡大

年月	工場名	方法	主要販路
1910年 8月	宇都宮工場	合併(大日本製粉)	関東
1914年 3月	名古屋工場	新設	中部・関西
1917年 8月	水戸工場	新設	茨城・東北
1919年 12月	高崎工場	合併(上毛製粉)	関東・長野・新潟
1920年 2月	岡山工場	新設	山陽・山陰・関西
1924年 11月	坂出工場	合併(讃岐製粉)	四国・中国・阪神
1925年 1月	神戸工場	新設	京阪神・和歌山・山陽・山陰
1925年 3月	鳥栖工場	合併(九州製粉)	九州
1926年 1月	鶴見工場	新設	輸出

幻に終わった巨大合併

日清製粉が自社工場の全国配置を完了させたちょうどその頃、日本経済の不況も影響して、製粉業界は生産過剰問題に直面する。事態の深刻化を受けて、1926(大正15)年5月には主要製粉会社間で生産制限協定が結ばれ、操業短縮に踏み切ったものの、市況は好転をみせなかった。そこで同年9月、業界安定化策として、日清製粉と日本製粉の2大製粉会社の合併工作が進められる。正田と日本製粉岩崎清七両社長以下、両社経営首脳を含む協議が、仲介に入った根津嘉一郎立ち合いのもと行われ、翌10月2日には日清製粉による日本製粉の吸収合併を基本とする仮契約書が締結される。両社の合併案については、国内の機械製粉の約8割に相当する「大合併」として新聞報道がなされたことで、世間にも広く知れ渡ることとなった。

しかしその後、日清製粉が合併撤回の意向を示したことで交渉は決裂する。その理由について両社の社史では資産評価の結果であると説明されている。日清製粉の取締役会議事録では「種々の点において意見の相違」があったと記録されていることから、最終的に見解の一一致が見出せなかつたのであろう。この決定に関する正田の考えについては、「経営者としての決断であったが、その決断内容については語ることを好まず、これは晩年に至るまで変わらなかつた」とのみ

記されており、詳らかにはされていない(『日清製粉一〇〇年史』)。

しかしこの間、日清製粉が自社の製造拠点について、販路と立地の関係を考えながら戦略的に全国配置してきたプロセスをふまえる時、日本製粉との合併は正田の掲げる「合理的経営」とそぐわなかつた可能性が高い。

いずれにせよ、こうして製粉業界の巨大合併は幻に終わった。その後、日本製粉は三井物産傘下での経営再建という新たな展開を迎える。1930(昭和5)年以降、日清製粉と日本製粉の両社は再び強力なライバル関係となるという意味で、正田による合併案解消は日本製粉業の歴史においても大きな決断となつた。

「海工場」の建設と 製粉業の輸出产业化

正田の「合理的経営」に影響を与えたもの一つに、1913(大正2)年1月からの約5か月間の欧米製粉業の視察がある。調査目的は製粉先進国に学びつつ「わが国の実情に即した、最も進歩的な経営」を行う材料の獲得にあった。そして、「この旅行で得た収穫が以来四十年近く、私の製粉事業経営の根幹」となり、「一段と合理的に自分の仕事を考えるようになった」として合理的経営の根幹が培われたと振り返っている(『正田貞一郎小伝』)。

実際正田は、最小人員で最大能率を追求するアメリカの生産システムや理化学研究を基礎に製造を行うヨーロッパの先進性に学びつつも、大量生産に適合的なアメリカと、原料の制約を前提とするヨーロッパの製粉事業の違いに注目するなど、独自の視点で製粉事業のあり方を捉えている。つまり、欧米製粉業の優れた部分を取り入れつつ、いかに組み合わせ、改良するかといった学習と革新の調査であつたといえる。その成果の一つが、イギリス・マンチェスターで見た工場の岸壁に横付けされた大型汽船から小麦を吸い上げる仕組みに着想を得て、この「数倍する大きなものを設計」するとして実行された鶴見工場建設であった。

製粉業の輸出产业化の一環として輸出工場建設を計画した正田は、まだ海しかない埋め立て前の現地を視察し、大型汽船を直接着岸できる臨海工場が建設可能であることから、鶴見の埋め立て予定地を購入し、「海工場」建設に踏み切る。1926年に落成した鶴見工場は、横付けした大型汽船から真空の仕組みを利用したニューマチックポンプと呼ばれる装置を用いて、小麦を直接かつ高速に工場へ吸い上げができる画期的な設備を備えた最新鋭の工場であった。

鶴見工場が落成した1926年、グローバルな原料調達とアジア市場への展開を目指す日清製粉は、三菱商事と外国産小麦の調達と小麦粉輸出の一手契約を締結する。海外に支店を持つ三菱商事との提携は、海外展開に必要な情報やノウハウの獲得にとどまらず、日清製粉社員を三菱商事シアトル支店に出張員として派遣するなど、人材育成の面においても効果をもたらした。

綿糸紡績業の発展に刺激を受けて、製粉業の工業的経営という目標を掲げて事業を展開した正田は、「合理的経営」を抛り所とすることで製粉業の輸出产业化を成し遂げた。製粉業を紡績業に並ぶ産業に発展させるという正田の信念が、日清製粉の発展の原動力となつたといえる。同時に、東武鉄道、三井物産、三菱商事といった有力なパートナーとの信頼に基づく連携を通じて、日清製粉は日本最大の製粉会社にまで発展した。現在、日清製粉グループが掲げる経営理念の「信を万事の本と為す」は、正田が好んで使つた言葉だが、まさにビジネスにおける「信」が同社の発展を支えたと言えるだろう。

※画像はすべて株式会社日清製粉グループ本社提供

帝国興信所が報じた 鈴木商店の倒産

にみる
企業の歴史

戦前の大型倒産といえば、1927(昭和2)年の鈴木商店を思い浮かべる人が多いのではないでしょうか。

鈴木商店の倒産は、スウェーデンのマッチ王クロイガー・コンツェルン、

ドイツ最大の財閥シュテインネス・コンツェルンの倒産とともに当時の世界三大倒産の一つに数えられ、
高校日本史の教科書にも、金融恐慌に関する出来事として登場します。

このように名前はよく知られていますが、資料が散逸してしまったため、意外にもその研究は多くありません。

しかし近年、相次いで鈴木商店に関する研究が発表され、再び脚光を浴びています。^{※1}

当時国内トップクラスの総合商社として展開していた鈴木商店については、

帝国興信所も調査を行い、その動向を報じています。

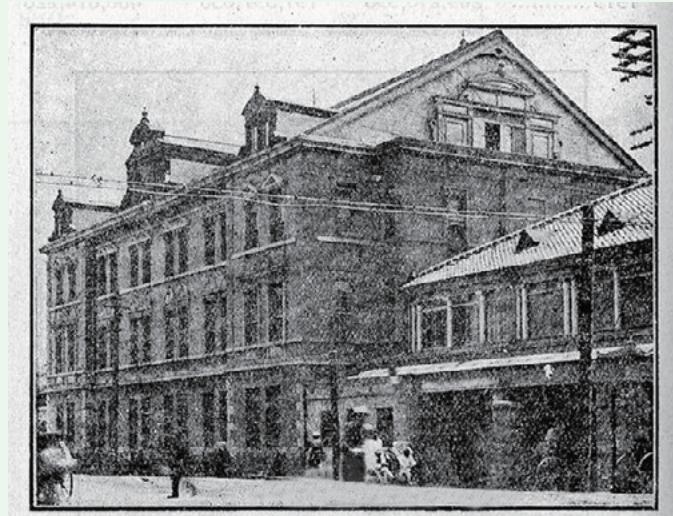
帝国興信所が鈴木商店の信用をどのように判断し報じたのかを、調査報告書や日報記事からひもときます。

鈴木商店のあった神戸栄町通
(鈴木商店記念館)

躍進する鈴木商店

鈴木商店は、1874(明治7)年に鈴木岩治郎が神戸において創業し、洋糖引取商として事業を開始しました。岩治郎の死後、未亡人よねに店の経営を任せられた番頭の金子直吉の陣頭指揮の下、積極経営を展開します。砂糖・薄荷・樟脑などの取引に加え、生産部門へも進出するとともに製鋼、ビール、セルロイド、製粉などの製造販売で多角化を推し進め、急成長を遂げました。

その後海運業にも進出し、大正期に入り三国間貿易を開始し、業務が急拡大します。最盛期にはスエズ運河を通過する船の1割は鈴木商店所有の船だと言われ、1917(大正6)年の年商は、三井物産を上回り、名実ともに日本一の商社となりました。



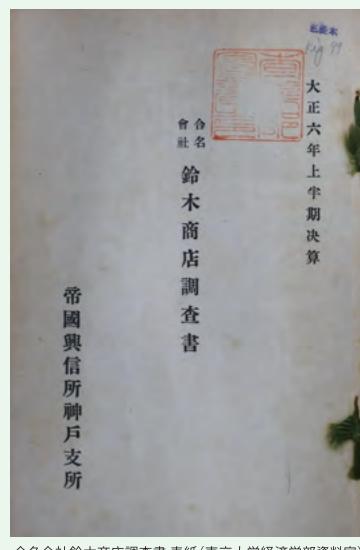
Suzuki & Co's. Offices.

鈴木商店本店(旧みくどホテル)写真提供：鈴木商店記念館

鈴木商店の調査報告書

最盛期のこの時期に、帝国興信所の神戸支所が鈴木商店を調査した調査書(現調査報告書)が残っています。調査書は、1917(大正6)年上半期に三菱合資会社から依頼を受けて作成、提出したもので、鈴木商店の全ての事業を網羅し、直営事業29、分身会社19、主要関係会社14社についての概要と所見を218ページにわたって報告しています。当時、三菱合資会社は三菱の中核として発展中であり、鈴木商店とはライバル関係にありました。

調査書は、東京大学経済学部資料室が所蔵する三菱の一資料で、鈴木商店の各研究で用いられている他、鈴木商店記念館のホームページでも紹介されています。^{※2}



合名会社鈴木商店調査書 表紙(東京大学経済学部資料室)

多少注意を払うの要あり

調査書の最後には、事業別の決算内容が直営・分身・関係会社別に事業総覧としてまとめられ、当時の鈴木商店の経営状況を詳細に伝えてあります。1914(大正3)年末には2,000万円であった鈴木商店の正味身代(資産)は、1917年上半期決算では7,400万円と、約2年の間に急激な膨張を遂げています。

冒頭10ページにわたる「沿革及び現況」では、鈴木商店の創業から調査時に至るまでの経緯や特徴、課題が、調査員の私見を交えながら報告されています。概ね経営陣の評価は高く、金子直吉を「天資英邁にして明敏なる氏」とし、鈴木商店の名声を天下に馳せたのは、金子の献身的努力はも

じょじょうふ
ちろんのこと、未亡人よねの「聰明にして女丈夫的資性」によるものであると絶賛しています。

合名会社鈴木商店調査書「鈴木商店事業総覧」(東京大学経済学部資料室)

既設事業の買収方針による業容の拡大について金子の先見の明を称えながら、小商人に対する圧迫的な態度、思惑売買による不急品の買入や重複買入など看過できない問題点を指摘し、新規の事業については、先の見通しが立ちづらく、根柢(基礎)の確立が緊要としています。最終的には、取引銀行からの信用も厚く、「現状に徴し何ら警戒の要なきも、最近の事業比較的多きと、極度の拡張を為せる点とは多少注意を払うの要ありと認む。」と結論づけ、急激な拡張に注意を促しています。文中には「世の非難の声」や「斯界の批評」が多く引用されており、うわさも有力な情報源の一つでした。

手形不渡りの誤報

1919(大正8)年3月16日、帝国興信所は『帝国興信所内報』(日報)紙上に鈴木商店に関する一件の記事を掲載します。「鈴木商店の整理と各銀行一八千万円の手形不渡ー」と題した記事は、鈴木商店が8千万円の不渡り手形を出し、その事実が明らかになれば、少なくとも十数銀行の破綻は免れないだろうとする内容でした。しかし、翌日には誤報として、その全文を取り消します。実際には鈴木商店に不渡りの事実はなく、事実確認せず不渡りのうわさをそのまま記事にしたことが原因でした。本記事への反響は大きく、帝国興信所には問い合わせが殺到します。初代所長は誤報について「社会に対する信用と、権威とを失墜したのみならず、万一この際鈴木商店が破綻せば、本所は真に財界の攪乱者となり終る」^{※3}と憂慮し、全社員へ威信の回復に努めるよう強く戒めています。一件は8年後の破綻に直接影響を与えるものではありませんでしたが、うわさを鵜呑みにせず、事実確認を怠ってはならないという基本に立ち返る痛い教訓となりました。



『帝国興信所内報』(1919年3月16日)

前年の1918(大正7)年7月、富山で勃発した米騒動が全国に拡大するなか、米を買い占めているとの誤報により鈴木商店本店が焼き打ちに遭います。この一件も、鈴木商店が米を買い占めた事実ではなく、むしろ米価安

定に協力する立場にありました。このように、しばしば誤報が飛び交い、うわさが情報源となつた背景には、企業の開示情報が現在よりも少なく、「企業間の取引にかかわる情報の不安定さは今日では想像しがたいほどに深刻」^{※4}であったことが指摘されています。

鈴木商店の破綻

第一次世界大戦が終結し、一時的な好況の後、日本経済は長期の反動不況に陥り、関係会社の業績も大きく落ち込みます。1922(大正11)年、ワシントン海軍軍縮条約の締結により艦船建造が制限され、中核事業の造船部門は大打撃を受けます。同様に中核事業であった製粉部門において、傘下の日本製粉と日清製粉との合併を画策しますが、破談に終わったことで鈴木商店の経営の悪化が明るみとなり、資金繩りは窮地に陥ります。1923年、追い打ちをかけるように関東大震災が発生、震災手形(震災のために支払いができなくなった手形)をめぐる攻争を発端にして金融恐慌が勃発します。震災手形の未決済残高の半数は台湾銀行分でした。鈴木商店のメインバンクであり、多額の融資を行っていた台湾銀行は、鈴木商店の窮状を支え切れず、1927(昭和2)年、取引中止を通知したことにより、鈴木商店は破綻に追い込まれました。

破綻の原因について、金子自身は、急激な事業の拡張により経営実態を正確に把握できていなかったことによる「統制力の喪失」や「深刻なる不景気と資金の固定化」を挙げています。^{※5}他にも、台湾銀行一行への依存体制や、貿易業務における投機的な取引への傾倒などさまざまな点が指摘されていますが、台湾銀行が鈴木商店への金利を高めに設定し、自行の利益を優先する態度が要因の一つであったことも最近の研究で明らかになっています。^{※6}

倒産速報

1927(昭和2)年4月2日、鈴木商店が営業を停止した翌日の『帝国興信所日報』では、一面のトップニュースに鈴木商店の危機を取り上げています。いち早く状況を報じ、鈴木商店の命運が台湾銀行の整理如何にかかっているとし、今後の動向について慎重に調査し報じていく姿勢を示しました。『日報』はその後、連日鈴木商店の関連会社や周辺の動向を報じています。

また、同月25日には社内報『脱俗』の号外において、所長自ら、この混乱に際した興信所の使命は「慎重の態度を執り、財界の混乱を防ぎ、その安定を図るにある」と社内に呼びかけています。具体策として、迅速に正確な企業情報を提供することはもちろん、報告書中に「休業銀行との関係」の一項目を設け、休業による影響の有無を記載することを定めています。

素早い対応と一連の報道は、興信所の本来の使命であると同時に、1919年の誤報の反省が生かされているようにも思えます。



『帝国興信所日報』(1927年4月2日)

*1 鈴木商店に関する研究書は、長らく竹芳男「幻の総合商社鈴木商店」など数冊に限られていましたが、鈴木商店の倒産から90年近くにあたる2017年に、相次いで3冊の書籍が刊行されました。

斎藤尚文『鈴木商店と台湾一樟脑・砂糖をめぐる人と事業』(晃洋書房)、

神戸新聞社編『道なか海路—巨大商社・鈴木商店が残したもの』(神戸新聞総合出版センター)、

武田晴人『鈴木商店の経営破綻—横浜正金銀行から見た一面』(日本経済評論社)。

*2 鈴木商店記念館ホームページ <http://www.suzukishoten-museum.com/>

*3 「脱俗」(帝国興信所、1919年3月25日)

*4 武田前掲書。

*5 神戸新聞社編『海鳴りやまず』第三部(神戸新聞出版センター、1979年)

*6 武田前掲書。

TEIKOKU DATABANK HISTORICAL MUSEUM

MUSE 2023.3 Vol.42

帝国データバンク史料館

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塙町14-3 TEL.03-5919-9600(直通)

ご来館の際は、1F受付にお越しください。

ご利用案内

[入館料] 無料

[開館時間] 10:00~16:30 (入館は16:00まで)

[休館日] 土・日・月曜日および祝日、年末年始

(その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。)

交通のご案内

[JRご利用] 中央線・総武線 市ヶ谷駅 徒歩8分

中央線 四ツ谷駅 四ツ谷口から徒歩9分

[地下鉄ご利用] 南北線・有楽町線 市ヶ谷駅 7番出口から徒歩6分

都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分

丸ノ内線・南北線 四ツ谷駅 2番出口から徒歩9分

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し付けください。
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどを紹介しています。

www.tdb-muse.jp

